



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3241 号 2016.9.7 発行

高齢者・障害者施設向けに気象情報説明会 国交省開催へ

日本経済新聞 2016年9月7日

台風10号で岩手県岩泉町で高齢者施設の入所者9人が死亡したことを受け、国土交通省は6日、高齢者施設や障害者施設の管理者らに、河川の水位や気象関連の情報を解説する説明会を開く方針を決めた。厚生労働省と協議して対象施設を選び、来年5月末までに全国で実施する予定。

岩泉町は高齢者や体が不自由な人らに早期避難を呼びかける「避難準備情報」を出したが、施設側は意味を理解せず、入所者を避難させる対応を取っていなかった。

石井啓一国土交通相は6日の記者会見で「避難関連情報の理解が十分でなかったことは残念だ。理解があれば早めに避難していた可能性があった」と指摘した。

同省は河川を管理する都道府県が増水などの情報を市町村へ伝える際の方法や留意点についてまとめたガイドラインを作成することも決めた。

視覚障害者に危険な駅、1位は飯田橋 ホームがカーブ 根津弥

朝日新聞 2016年9月7日

視覚障害者が危険と感じた主な駅と理由

■視覚障害者が危険と感じた主な駅と理由

JR飯田橋駅	10人	<ul style="list-style-type: none"> ホームが狭い 駅がカーブしていて、ホームと電車の間が離れている 電車とホームに高低差があり、気をつけないと足を落としやすい
JR新宿駅	8人	<ul style="list-style-type: none"> ホームの一部で通路が狭く、行き交う人も多いのにホームドアがない 工事中で床にシートが敷いてあるため点字ブロックが分かりにくい 点字ブロックの上を歩いていると、柱にぶつかる
JR渋谷駅	3人	<ul style="list-style-type: none"> ホームと電車の間が大きく空いている 電車とホームの高低差が大きい
JR御茶ノ水駅	3人	<ul style="list-style-type: none"> 出っ張っている壁に頭をぶつけやすい ホーム上にアーチ型のトンネルのようになっている場所があるが、アーチが低くて頭をぶつける
小田急新宿駅	3人	<ul style="list-style-type: none"> 一部のホームにしかホームドアがない 島式ホームで、柱を避けながら点字ブロックを歩かないといけない

※日本盲人会連合と都盲人福祉協会のアンケート調査による



日本盲人会連合（日盲連）は6日、視覚障害者が危ないと感じる都内の駅についてアンケート結果を公表した。JR飯田橋駅を挙げた回答が最も多く、次いでJR新宿駅だった。4割近い人がホームから転落した経験が

あると答えた。

東京メトロ銀座線青山一丁目駅で盲導犬を連れた男性（55）が線路に転落し、亡くなった事故を受け、日盲連と都盲人福祉協会がアンケートした。8月31日～今月5日に意見を募り、57人が回答した（複数回答可）。

10人が危険としたJR飯田橋駅は、ホームがカーブしていて電車とホームの間が広く

空いている点を挙げる声が目立った。「ホームが狭く、(大半の駅で) ホームドアがない」として、事故のあった銀座線が危ないと指摘する意見も3人から寄せられた。

相模原事件に悔しさ 堂々と街へ出る 脳性まひの三島市・志村さん



東京新聞 2016年9月6日
自宅近くのコンビニエンスストアで買い物をする志村崇さん
(手前) = 静岡県三島市で

障害者が堂々と生きる姿を見せれば、世の中は変わるのじゃないか。脳性まひで手足の不自由な志村崇さん(46) = 静岡県三島市 = は施設を出て一人で暮らすようになった。それから三年。障害者への差別が動機とされる殺傷事件が相模原市で起きた。衝撃と悔しさから、信念はさらに固いものになった。(神谷円香)

車いすに赤や白のライトがいくつも付いている。暗い夜道でも気がついてくれるように工夫した。派

手な「愛車」は街中でひととき目立つ。自分の存在を一瞬でもいいから、人の心に残したい。だから、にぎやかな場所に出掛ける。

十八歳で障害者施設に入った。足でペダルを踏み自分で電動車いすを動かせるのは、施設にいても比較的自由に外出できた。だが、次第に運動機能が弱くなり、人の助けがないと動けなくなった。

施設では好きな時間に外食や買い物をする「普通の生活」はできない。「仕事をするのは無理だけど、障害者だってもっと自由に外に出ていいのでは」と思った。両親は亡くなり、身よりはなかった。「自分のことは自分で責任を取る」と、強い意志で施設を離れた。

部屋探しは一年かかった。スロープのある一階に入居できた。公的な障害福祉サービスを受け、交代で二十四時間付き添う介助者に買い物や食事を手伝ってもらう。小さな棒を口にくわえ、携帯電話でメールも打つ。行きつけのコンビニエンスストアでは顔見知りの店員が迎えてくれる。

身体障害者は施設で暮らすか、家族が元気なら同居して世話してもらっている人が大半。障害者が一人で暮らすことが、理解されていない現実がある。外食先で、店員が自分ではなく介助者にばかり話し掛ける。自分が食べたいから来ているのに、障害者が普通に客として来るのが受け入れられていないのを感じる。

七月二十六日の相模原の事件の発生直後、「障害者なんていなくなればいい」と容疑者が供述した、と伝えられた。自分が街に出ていることを否定されたような気がした。

「障害者を受け入れてくれる人もいれば、障害者を嫌だなんて感じる人もいると思う。でも、誰でも事故や病気で体が動かなくなる可能性があることを分かってほしい」。事件から一カ月以上たった今も、悔しい気持ちは続く。

ただ、街に出かける日常は変わらない。派手な車いすに好奇の視線が向けられるのも嫌いじゃない。注目されて「車いすの人のイメージを変えることができれば」と思う。

だいたいある〜ぐ 東京彩人記 障害者が福祉の主体に ヒューマンケア協会代表・中西正司さん(72) /東京

毎日新聞 2016年9月7日

福祉の受け手から担い手へ。30年前、国内初の本格的な障害者の自立生活センターを八王子市内に創設した中西正司さん(72)は、国内の障害者自立運動のリーダーの一人だ。介助や相談支援を障害者中心の事業体が展開する同様の組織は127カ所に広がり、活動は公的的制度にも強い影響を与えた。政令市以外の市町村では初となる同市の障害者差

別禁止条例の制定にも関わった。これまでの歩みと将来への思いを聞いた。【野倉恵】

ー日本にも自立生活センターを創設しようと考えた経緯は？

大学3年生の春、運転中のオートバイの事故で首の骨を折り、7年間寝たきりの後、車椅子生活となりました。リハビリ施設では、比較的、軽い方で退所できましたが、日中ずっと着替えや排せつ訓練ばかりの時も。重度の寝たきりの方が介助側の事情から、午後3時半には寝かされていたことも気になった。自分も施設を出ようとする時、医師が復学に難色を示し、学生生活に戻れなかった。一生、介助なしに生きてはいけませんが、それでも哀れみの福祉は受けたくない。ならば、健常者と対等な関係を築くため、介助をボランティアでなく有料にし、障害者が雇う側になれば、と考えたのです。

ーセンター設立当時の状況は？

八王子市内の障害者施設の一角に電話を1本引き、職員4人でスタートしたのが「ヒューマンケア協会」。当初はほぼ無報酬でしたが、世はバブル経済の時期で、高齢化に備え基金を作った都から、サービスやプログラムに補助が出た。センターも軌道にのり、各地に同種のセンターが広がるきっかけとなりました。

ー社会への影響は？

長らく、重度障害者は施設にいるものとされてきたが、障害者が事業主体となって初めて、在宅サービスの質や量がどの程度必要かが掘り起こされ、ニーズと派遣実績、コストを明確な実証データで表に出せた。24時間介助が実現する自治体も出てきて、在宅で社会参加する支えが具体化。車椅子で街に出る障害者が増えれば、仲間が駅のエレベーター設置状況などを調べ、改善を訴えるなど交通アクセスも改善しました。

ー障害者福祉は制度が大きく変わる一方で、財源問題で揺れ続けました。

障害者福祉が行政の施しではなく、障害者が選ぶ仕組みになったことは大きい。財源確保は大切な課題ですが、重い障害があっても、周囲に支えられながら地域で暮らすのは生存権の保障の問題です。そもそも、障害者の地域福祉予算は大型公共事業よりずっと小さい規模に過ぎません。

ー障害者虐待防止法が2012年、障害者差別解消法も今年、それぞれ施行されました。今後の課題は？

国連障害者権利条約を批准するため整備された障害者差別解消法を、社会に根づかせる必要があります。権利条約のスローガンは「私たち抜きに私たちのことを決めないで」。自立生活センターの運営委員の過半数と代表者らは、ずっと障害者。当事者による発信を続けながら次の世代には、アジアや世界の障害者を支援する側の役割も意識し、力を入れてほしいですね。

記者の一言

東日本大震災の被災地で、自宅から動けない大勢の障害のある人から「民間救援で救われた」と聞いた。障害者団体を調整し、いち早く動いた一人が中西さんだ。日本の障害者福祉の風景を変えてきた一人でもある。その冷静さ、戦略性を学ばねばと、取材にうかがうたび背筋が伸びる。

■人物略歴 なかにし・しょうじ 兵庫県生まれ。20歳の時の交通事故で車椅子生活に。1986年「ヒューマンケア協会」設立。90年、障害者インターナショナル(DPI)議長に就任。2003～09年、全国自立生活センター協議会代表(現副代表)。

なつおとめの収穫順調 「大谷いちご倶楽部」働く障害者に充実感

東京新聞 2016年9月7日

働く場を求める障害者が本格的なイチゴ栽培に取り組む宇都宮市大谷(おおや)町の農業研修施設「大谷いちご倶楽部(くらぶ)」が、四月下旬のオープンから四カ月が過ぎた。夏から秋に育つ品種「なつおとめ」の収穫が本格化し、障害者たちは充実した表情を浮かべながら、まだ強い日差しに負けず、意欲的に仕事と向き合っている。(藤原哲也)

真新しいハウス内に並ぶイチゴの栽培棚で、市内在住の鈴木努さん（37）、高和（たかわ）聡さん（42）が収穫作業に汗を流していた。精神障害者の二人は、倶楽部がスタートした時からのスタッフ。赤く実った粒の色を一つ一つ見極めながら、慎重にかごに移していった。



ハウス内で充実した表情を浮かべながら収穫作業に励む鈴木さん（右）、高和さん＝いずれも宇都宮市で

「収穫のタイミングを見極めるのが難しい。でも、一体感のある仲間と一緒に働けて楽しいので、一年はしっかり学びたい」と鈴木さん。高和さんも「農業は初めてだけど、自分のペースで働けるし、育てたイチゴが自分の子どもや家族のように思えてくる。新鮮です」と語る。

スタッフ三人でスタートした施設では現在、精神、身体、知的障害がある計五人が働く。他の施設から実習生として受け入れている人もいて、収穫以外に温度管理や選別など作業は毎日さまざま。なつおとめの収穫は秋に最盛期を迎え、冬から春に向けた品種「とちおとめ」の栽培も年明けに始まる。

施設を運営する人材派遣会社「シーデーピージャパン」（宇都宮市）の子会社「CDPフロンティア」の菊元功総務部長（60）は「生産目標の年間七～八トンは何とかクリアできそう。後はもっと栽培のノウハウを蓄積したい」と語り、「なつおとめの需要はまだある。彼らが自立するためにも、収益力を高めたい」と意気込んでいる。

大谷いちご倶楽部は、市西部の「大谷石」の採石場跡にたまる地下冷水に着目。国の補助金も活用し、ハウス内の土壌を冷やす冷却用のパイプを張り巡らせて栽培棚を整備した。

現在は約九千平方メートルの敷地に計四棟のハウスがあるが、CDPフロンティアでは将来的に十五棟ほどに増やし、年間四十トン以上の生産を目指す。観光農園としての事業展開なども計画している。

現在も、働く意欲のある障害者を募っている。問い合わせは、CDPフロンティア＝電028（651）6124＝へ。

京都) スピーチに込めた思い パラ競泳の一ノ瀬メイ

波多野陽 増山祐史



朝日新聞 2016年9月7日
「障害を生む社会」を変えるため、
一ノ瀬メイ選手はリオで戦う

身体ではなく、社会こそが障害を生みだす。私の泳ぎでそんな社会を変えたい——。リオ・パラリンピックで競泳8種目に出場する一ノ瀬メイ選手（19）は京都市の高校生だった昨年、英語によるスピーチの全国大会で、「障害って何？」と問うた。注目選手となった今も、その思いが原動力となっている。



〈I have a short arm.（私の右腕は短いです）〉

紫野高3年だった昨年冬、生まれつき前腕部が欠けた右腕を指さして、5分半のスピーチを切り出した。訴えたのは障害の「社会モデル」について。身体の欠損ではなく、社会の配慮の欠如こそが障害者の壁になることがあるという考え方だ。

障害者がTシャツデザイン 世界商品博で好評

中日新聞 2016年9月7日

雑貨や住居のパース図のデザインを手掛けるスタッフら＝多治見市田代町で



多治見市田代町の障害者自立就労支援事業所「ライフスタイルシティー」が作っているデザインTシャツが好評だ。八月下旬に中国で開かれた世界商品博覧会で展示する日本の商品の一つに選ばれ、Tシャツやデザイン画を出品した。

◆多治見の自立就労支援事業所

事業所内には、一筆書きで複数のネコが描かれたかわいらしいTシャツや、瞳の中で大きく羽ばたく鳥を描いたしゃれた雰囲気のバッグが並ぶ。アメコミ風のネコやネズミをあしらったTシャツもある。

博覧会でも好評だった一筆書きのデザインは、事業所社長の伊藤雄一さん（51）が「つながりを大切にしてほしい」との願いを込めて考案。使う色は三色まで、大枠は必ず一筆で描くなどのルールに基づいて作られている。

事業所は二〇一四年九月、「サポートされる側から、サポートする側へ」の理念で開所した。障害のある県内外の二十～六十代の男女二十人が、パソコンを使ってTシャツやバッグなどの雑貨をデザインして販売したり、工務店の依頼に応じて住居のパース図を作製したりする。

一筆書きで描かれたネコをモチーフにしたデザイン

世界商品博覧会への出品は、伊藤さんが事業所で作ったTシャツを着て経営者セミナーに参加した際に、博覧会の関係者に会い、出展を勧められたのがきっかけ。



八月二十六日から四日間の日程で天津で開かれた博覧会では、Tシャツ十三種類と、デザイン画六十種類を展示。ブースには約一万人が訪れ、中国のメディアにも取り上げられたという。

伊藤さんは「雑貨そのものではなく、デザインを売って事業を展開していきたい」と将来を見据える。（問）ライフスタイルシティー＝0572（44）8812（秦野ひなた）

「実習、採用枠広げて」 障がい者雇用で経済6団体に要請 琉球新報 2016年9月6日

浦崎唯昭副知事（左）から要請書を受け取る県経営者協会の金城克也副会長＝6日午前、那覇第2地方合同庁舎



県の浦崎唯昭副知事や平敷昭人県教育長、待鳥浩二沖縄労働局長、川村浩樹沖縄障害者職業センター所長は6日、那覇第2地方合同庁舎で、県経営者協会の金城克也副会長ら経済6団体に障がい者の雇用促進を要請した。

経済団体を代表して要請書を受け取った県経営者協会の金城副会長は「会員企業に伝え、働き掛けを図っていきたい」と述べた。島尻特別支援学校3年の玉城友理奈さん（18）は「今後も就業体験実習の受け入れや採用枠の拡大をお願いします」と要望した。

このほか県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県工業連合会、県中小企業家同友会が要請を受けた。

知的障害者に理解を 福祉月間に合わせ県内各地をパレード



東京新聞 2016年9月7日 群馬
メッセージを伝える鈴木さん＝安中市で

「第四十四回福祉パレード」が六日、県庁での出発式の後、県内四方面に分かれて実施された。「差別のない共に生きる社会の実現」をスローガンに、知的障害がある人への理解と福祉の充実などを訴えて県内三十五市町村にメッセージを届けた。

このパレードは、県知的障害者福祉協会、県手をつなぐ育成会など五団体が九月の「知的障害者福祉月間」に合わせて毎年実施している。

このうち安中市役所では、パレードの一行約四十人を市内の知的障害者や福祉関係者ら約百人が出迎えた。

市中心身障害者父母の会の織田伊代子会長（69）は「住み慣れた地域で安心して暮らせる基盤整備を」と訴えた。市立安中第一中学校三年の鈴木魁（かい）さん（14）が「将来一生懸命働き、お母さんや家族を助きたい」などとメッセージを読み上げ、茂木英子市長らに手渡して知的障害への理解を求めた。（樋口聡）

競技人口20人 障害者馬術の普及願うリオへ

神戸新聞 2016年9月6日



リオデジャネイロ・パラリンピックで馬術の日本代表監督を務める三木則夫さん＝明石市大久保町、明石乗馬協会

7日（日本時間8日）開幕のリオデジャネイロ・パラリンピックで、馬術の日本代表監督を務める三木則夫さん（63）＝兵庫県明石市＝は長年、日本の障害者馬術を支えてきた。欧米に比べて普及が進んでいない現状を憂い、「日本代表が活躍すれば、広く認知されるきっかけになるはず」と意気込んでいる。

自身は健常者の「障害飛越」の馬術選手として慶応大などで活躍。理事長を務める明石乗馬協会で、1992年に障害者向けの引き馬体験イベントを始めた。各地の関係者に呼びかけ、93年、全国障害者交流乗馬大会を初めて開催。95年には日本障がい者乗馬協会を発足させ、理事長に就任した。

当初は機能回復や治療が目的だったが、改めて競技として障害者馬術に接すると、海外のトップ選手の技量に驚いた。同時に、電動車いすを使う選手の足の役目を馬が果たす様子などを見て「まさに障害者に適したスポーツ」との確信に至った。交流乗馬大会を全国障がい者馬術大会へと発展させ、世界を目指す選手には海外で戦うための馬を用立て、コーチを紹介。パラリンピック競技に採用された2000年のシドニー大会から途切れることなく日本代表を送り出し、同大会から監督を務めるようになった。

しかし、国内では障害者を受け入れる乗馬クラブは多くはなく、身体障害者で本格的に競技に取り組んでいるのはわずか20人ほど。『「健常者でも危ないのに、なぜ」という目で見られる。欧米のように、多くの乗馬クラブが開放されるようになれば」と願う。

競技の普及を願う三木さんにとって、パラリンピックは絶好の機会。使命感を胸に、右半身まひなどの障害がある宮路満英選手（セールスフォース・ドットコム）と大舞台に挑む。宮路選手の最初の出番は日本時間12日午前2時。（永見将人）

保育所に入りたくても受け入れ先がない待機児童をゼロにする。安倍政権の重要政策を実現するには、保育ニーズの正確な把握が欠かせない。

厚生労働省が公表した今年4月時点の待機児童数は、2万3553人で、2年連続で増加した。

保育所などの受け皿は前年比9万5000人分増えたものの、受け入れ枠が拡大すると、子供を預けて働きたいという親も増える。都市部を中心に、需要増に整備が追いつかないのが実情だ。

集計に含まれない「隠れ待機児童」が6万7354人に上ることも判明した。待機児童の3倍近い。数字上は計9万人余の保育需要が満たされていないことになる。

政府は、2017年度末までに保育の受け皿を50万人分増やす計画だ。これで待機児童が解消されるのか。改めて検証すべきだ。

待機児童の集計法は、実態に即していないとの批判が強い。

厚労省の定義では、自治体が独自に補助する認可外施設に入れば待機児童として数えなくていい。遠方の保育所を指定されて断ったり、入所できずに親が育児休業を延長したりした場合も除ける。

待機児童を少なく見せたい思惑もあり、多くの自治体はこうしたケースを除外している。

横浜市の待機児童は7人だった。市が指定した保育所を断ったケースなどを含めておらず、隠れ待機児童は3110人に上る。

岡山市は今春、第3希望までに入れなかった子供を含めるよう基準を変更した結果、待機児童は前年の5倍超の729人となり、全国で2番目に多くなった。親の育休延長などを含めている東京都世田谷区の待機児童数は、全国最多の1198人だ。

自治体ごとの数え方のばらつきを是正するため、厚労省が今回、全国統一の基準を示す方針を打ち出したのは妥当だ。自治体も子育て世帯の真のニーズに向き合い、整備計画を見直す必要がある。

預け先が見つからない不安感から、育休を早めに切り上げ、ゼロ歳からの入所を望む親も多い。それが保育需要を増やしている。

厚労省は、育休後の預け先を確保できる「入園予約制」の導入促進などの追加対策も公表した。一定の効果は期待できよう。

大切なのは、十分な受け皿の確保である。用地取得が困難な都市部では、近隣住民の反対もあり、整備が遅れがちだ。保育士不足も深刻さを増している。

政府は、財源を確保し、対策を加速させる必要がある。

社説：パラリンピック 同じ時間を共有しよう

朝日新聞 2016年9月7日

リオデジャネイロ・パラリンピックが、日本時間のあした開幕する。

義足で走り幅跳びに出場するドイツのレーム選手は、リオ五輪の金メダル記録を上回る記録を持つ。日本からは、7度目となる車いす陸上の永尾嘉章（よしふみ）選手ら約130選手が参加する。

アスリートとして限界に挑む姿勢は五輪と何ら変わらない。厳しい練習で培った力を存分に発揮してほしい。

残念なこともある。国家ぐるみでドーピングをしていたとして、ロシアの選手団は大会から締め出された。問題の背景にひそむ、五輪やパラリンピックを国威発揚の場ととらえる誤った考えと決別し、スポーツの本質である公平・平等を体現する祭典になることを期待したい。

2020年は東京での開催となる。関心が高まるこの4年間は、障害の有無を超えて人々が一緒に活動する環境を整えていく良いチャンスだ。

スポーツ界はすでに動き出している。たとえばサッカー。障害の内容によって七つに分かれている団体を束ねる全国組織が、4月に設立された。力を結集することで障害者サッ

カーの認知度をあげ、だれもが等しく競技を楽しめる社会をつくろうと、日本サッカー協会が支援した。ボールを扱うのに健常者と障害者の区別はないと、協会フットサル部門の技術幹部がブラインドサッカーのコーチに就任した。フェンシングでは昨年、全日本選手権と車いすの大会が同じ会場で同時に開かれた。五輪のトップ選手が練習する東京都北区のナショナルトレーニングセンターでは、車いす選手が健常者と技術を磨き合う。

市民スポーツの場でも同じような光景が見られる。約1300人の会員が学校のグラウンドや体育館で汗を流す「高津総合型スポーツクラブSELF」(川崎市)は、3年前に障害者の受け入れを始めた。現在約30人が所属する。障害者クラスに健常者が参加することも、健常者のクラスで障害者が体を動かすこともできる。

スタッフの一人は、最初のころはどう対応したらいいかわからず、戸惑ったという。

しかし、同じ空間で、同じ時間を過ごすことにより、互いの理解は深まっていった。

今回のパラリンピックを、ともに生きることの意義を肌で感じる機会にしたい。テレビ中継の枠も格段に増える。まずは選手の躍動に触れ、プレーを楽しもう。その先に明日の社会が描き出される。

社説：パラリンピック／裾野を広げるきっかけに 神戸新聞 2016年9月7日

障害者スポーツ最大の祭典パラリンピックが日本時間の明日8日にリオデジャネイロで開幕する。心配されたチケットの売れ行きも、先に開催されたリオ五輪の興奮と熱気を受けて急増している。

南米初のパラリンピック開催が、障害者スポーツがより広がるきっかけになり、障害者が暮らしやすい社会づくりにつながればと願う。

リオ大会ではトライアスロンなど2競技が新たに加わって22競技、528種目が行われる。前回のロンドンを上回る170以上の国と地域から、約4350人が参加する。

日本選手団は選手132人と競技パートナー15人で、17競技にエントリーしている。旗手を務めるのは、車いすテニス女子の上地結衣(かみじゆい)選手(明石市出身)だ。兵庫ゆかりの選手では、選手団最年長で4大会連続出場となる卓球女子の別所キミエ選手(明石市在住)ら16人が8競技に出場する。

4年前のロンドン大会では連日会場が満席となり、過去最大の盛り上がりを見せた。その成功と熱狂がほかの大会にも影響を及ぼした。

その一つがテニスのウィンブルドン選手権だ。これまでダブルスだけだった車いすテニスで、今年からシングルスが採用され、競技の幅が広がった。パラリンピック開催によって障害者スポーツの認知度が高まる。その好ケースといえるだろう。

初めてパラリンピックという名称が使われたのは、1964年の東京大会だ。半世紀前、日本の選手は施設に入所していたが、欧米の選手たちはさまざまな支援を受けながら地域で働き、競技生活を続けていた。その姿は日本社会に大きな影響を与えた。バリアフリーという考え方に触れる契機ともなった。

4年後に再び巡ってくる東京大会に向け、障害者がスポーツに親しむ裾野を広げたい。そのためには地域で「障がい者スポーツ指導員」を増やす必要がある。

日本障がい者スポーツ協会によると、現在全国で2万2214人の指導員がいるが、ここ10年横ばいの状態だ。協会ではこれを3万人に増やしたい考えだ。裾野の広がりやトップ選手の練習環境の改善にもつながる。リオの盛り上がりや東京に向けた準備を好機とし、誰もがスポーツを身近に楽しめる社会を目指したい。

